物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【令和6年度繰越分】+【令和7年分】

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費	内 重点支援臨時交付金	事業経費内訳	効果検証			備考
									成果	検証	課題・今後の取組	
1	低所得世帯物価高騰支援給付金給付事業	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５年度分の住民税非課税世帯	R7. 1	R7. 8	233, 948, 248	233, 948, 248	事務費　　16, 938, 248円 給付額　217, 010, 000円 事務費の内訳：需用費（消耗品等）、役務費（郵送料、振込手数料等）、業務委託料（システム改修費含む）、人件費として支出	低所得世帯等給付として、6, 671世帯、こども加算として児童計844人、合計217, 010, 000円を給付した。	物価高が続く低所得世帯を支援することができた。	―	実施計画 R6：No.7 R7：No.1
2	定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５年度分の住民税非課税世帯	R7. 5	R8.3	247, 958, 702	247, 800, 752	事務費：　21, 108, 702円 給付費：226, 850, 000円	7, 510人に対し計 226, 850, 000円を給付した。	物価高が続く低所得世帯を支援することができた。	―	実施計画 R6：No.7 R7：No.1
3	デジタル商品券事業	商工労働課	①物価高騰が続く中で、市民生活の支援や利便性向上、地域経済の活性化のため、プレミアム率30%のデジタル商品券を発行する。 ②消耗品費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金 ③市民	R7.4	R8.3	58,091,813	54,627,000	委託料：13,464,000円 交付金：44,627,813円	44,627,813円が利用され、市内経済効果および事業者支援や生活者支援を含めた経済効果を得ることができた。	物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。	―	実施計画 R7：No.6
4	こども未来応援デジタル商品券事業	商工労働課	①物価高騰が続く中で、子育て世帯への支援を図り、経済的負担を軽減すると同時に、市内の消費喚起と持続可能な地域経済の活性化を実現するため、こども未来応援デジタル商品券を支給する。 ②消耗品費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金 ③18歳までの市民（その保護者）	R7.4	R8.3	99,641,475	94,510,000	消耗品費、通信運搬費：計265,586円 委託料：20,332,865円 交付金：79,043,024円	79,043,024円が利用され、市内経済効果および事業者支援や生活者支援を含めた経済効果を得ることができた。	物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。	―	実施計画 R7：No.7
5	学校給食費補助事業	教育総務課	①物価高騰が続く中で、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市外の小中学校に在籍する児童生徒、市内の小中学校に在籍するがアレルギー等で給食を食べられない児童生徒に対して給食費相当額を補助する。 ②負担金、補助及び交付金 ③小学生、中学生（その保護者）	R7.4	R8.3	7,382,880	7,382,000	補助金：7,382,880円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。	―	実施計画 R7：No.8
6	水道事業会計繰出（R7予備）	上下水道経営課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援するため、水道料金のうち基本料金を1か月間免除する。 ②紀の川市水道事業会計に繰り出し、水道料金（基本料金）の減免に要する経費を交付対象経費とする。 ③全給水世帯（ただし、公共施設を含まない）	R7.9	R8.3	32,379,480	29,961,000	9月請求分水道料金減免：31,675,480円（うち重点交付金充当29,961,000円）（※） システム改修：704,000円 ※重点交付金は、公共施設を除いた分に充当している。	物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。	物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。	―	実施計画 R7：No.9
7	水道事業会計繰出（R6補正）	上下水道経営課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援するため、水道料金のうち基本料金を1か月間免除する。 ②紀の川市水道事業会計に繰り出し、水道料金（基本料金）の減免に要する経費を交付対象経費とする。 ③全給水世帯（ただし、公共施設を含まない）	R7.9	R8.3	31,703,630	21,111,000	10月請求分水道料金減免：31,703,630円（うち重点交付金充当21,111,000円）（※） ※重点交付金は、公共施設を除いた分に充当している。	物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。	物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。	―	実施計画 R7：No.10
					合計	229,199,278	207,591,000					